

## 事前評価調書

I 事業概要																				
事業名	農業農村整備事業（防災ダム事業）																			
地区名	にしたにいけ 西谷池地区																			
事業箇所	ぬかたぐんこうたちょうおおあざむつぐり 額田郡幸田町大字六栗																			
事業のあらまし	<p>本地区は幸田町の南西部に位置しており、西谷池は地域の重要なかんがい用水源であるとともに、防災重点農業用ため池に指定されている。本施設は、1989年度から1993年度に改修が行われているが、取水施設の耐震性不足、緊急放流能力不足及び洪水吐の流下能力不足が確認された。</p> <p>このため、早急に地震対策及び豪雨対策を行い、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p>																			
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <p>（基準雨量：146.5mm/時間、既往最大雨量）</p>																			
事業費	事業費		内訳																	
	2.6億円		■工事費 2.3億円、■用補費 0.1億円、■その他 0.2億円																	
事業期間	採択予定年度	2026年度	着工予定年度	2027年度	完成予定年度	2031年度														
事業内容	取水施設工、洪水吐工、緊急放流工 各1式																			
II 評価																				
①事業の必要性	1) 必要性	<p>本事業は、決壊した場合に人的被害を与えるおそれのあるため池の防災工事等の推進を目的とした、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき作成する「防災工事等推進計画」に位置付けた事業である。</p> <p>西谷池は、取水施設の耐震性不足、緊急放流能力不足及び洪水吐の流下能力不足により、地震時、豪雨時に決壊する恐れがある。</p> <p>このため、取水施設、洪水吐の改修や緊急放流施設の設置により、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <table border="1" data-bbox="376 1478 1123 1682"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要能力</th> <th></th> <th>西谷池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">緊急放流施設の整備</td> <td rowspan="2">放流時間 24h以内</td> <td>現況</td> <td rowspan="2">新設</td> </tr> <tr> <td>計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洪水吐の改修</td> <td rowspan="2">計画排水量 4.75 m<sup>3</sup>/s以上</td> <td>現況</td> <td>3.97 m<sup>3</sup>/s</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>4.80 m<sup>3</sup>/s</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新たな土地改良の効果算定マニュアル（農林水産省農村振興局整備部監修）に基づき算定したB/Cは7.6で1.0を越えている。</p>					必要能力		西谷池	緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設	計画	洪水吐の改修	計画排水量 4.75 m <sup>3</sup> /s以上	現況	3.97 m <sup>3</sup> /s	計画	4.80 m <sup>3</sup> /s
		必要能力		西谷池																
緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設																	
		計画																		
洪水吐の改修	計画排水量 4.75 m <sup>3</sup> /s以上	現況	3.97 m <sup>3</sup> /s																	
		計画	4.80 m <sup>3</sup> /s																	
判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>取水施設、洪水吐の改修及び緊急放流施設の設置を行うことにより、ため池決壊による農地、農業用施設、人家等への被害を未然に防止する必要がある。</p>																		

②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">工 種 区 分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td colspan="5">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・取水施設工</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・洪水吐工 緊急放流工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3">←→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="4">2.3</td> <td colspan="2">0.3</td> </tr> </tbody> </table>								2026	2027	2028	2029	2030	2031	工 種 区 分	調査・設計	←→						用地補償		←→						・取水施設工	←→						・洪水吐工 緊急放流工				←→			事業費（億円）		2.3				0.3	
			2026	2027	2028	2029	2030	2031																																													
	工 種 区 分	調査・設計	←→																																																		
		用地補償		←→																																																	
・取水施設工		←→																																																			
・洪水吐工 緊急放流工					←→																																																
事業費（億円）		2.3				0.3																																															
2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、合意形成は図られている。																																																				
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。																																																			
	【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。																																																			
<b>III 対応方針</b>																																																					
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																																				
<b>IV 事後評価実施の有無と主な評価内容</b>																																																					
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業後の決壊被害の有無を確認 ※事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生した場合、その地震及び降雨により評価する。 事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の地震及び降雨により評価する。																																																					